

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業等関係)

○登録者情報

谷口 信介 (たにぐち しんすけ)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 EY 新日本有限責任監査法人
ガバメント・パブリックセクター アドバイザリーリーダー
パートナー 公認会計士



略歴

平成 17 年 新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）入所
平成 21 年 大阪府監査委員事務局に退職出向
平成 22 年 新日本有限責任監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）に復職
以降、公共向けアドバイザリー業務に従事
令和 5 年 パートナー就任
令和 6 年 EY JAPAN G&I セクター アシュアランス共同リーダー就任
令和 7 年 EY 新日本有限責任監査法人 G&I セクターアドバイザリーリーダー就任
現在に至る

○主な取組内容・実績（上下水道関連）

<国関連>

・令和 7 年度：国土交通省に対し、「水道事業者等の経営改善に向けたガイドラインの策定支援業務」を業務責任者として従事

<ビジョン・経営戦略の策定・改定>

・平成 27 年度～令和 7 年度：豊中市に対し、「ビジョン・経営戦略の策定支援・改定支援業務」を業務主任者として従事
・平成 29 年度～平成 30 年度：川西市に対し、「経営戦略の策定支援・改定支援業務」を業務主任者として従事

- ・令和5年度：阪神水道企業団に対し、「ビジョン・経営戦略の策定支援業務」を業務主任者として従事
- ・令和6年度：大津市に対し、「経営戦略の改定支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和6年度～令和7年度：小国町に対し、「経営戦略の改定支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和7年度：出水市に対し、「ビジョン・経営戦略の改定支援業務」を業務責任者として従事

<上下水道の広域化>

- ・令和2年度～令和3年度：鳥取県に対し、「水道広域化推進プラン策定支援業務」を業務主任者として従事
- ・平成28年度：奈良県磯城郡に対し、「広域化に関する助言等支援業務」を再委託先として従事

<料金改定>

- ・令和元年度～令和7年の：豊中市に対し、「料金改定支援業務」を業務主任者として従事
- ・令和6年度：猪名川町に対し、「料金改定支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和7年度：小国町に対し、「料金改定に向けたアセットマネジメント更新支援業務」を業務責任者として従事

<経営診断・コスト分析・経営改善>

- ・平成27年度～令和7年度：豊中市に対し、「経営戦略の策定支援・改定支援業務」の中で経営診断等を業務主任者として従事
- ・平成29年度～平成30年度：川西市に対し、「経営戦略の策定支援・改定支援業務」の中で経営診断等を業務主任者として従事
- ・平成24年度～平成26年度：西宮市に対し、「会計指導・経営診断等の業務」を業務主任者として従事
- ・平成27年度：阪神水道企業団に対し、「経営診断業務」を業務主任者として従事
- ・令和2年度：神戸市水道局に対し、「経営診断業務」を業務主任者として従事
- ・令和6年度：福岡県に対し、「終末処理場の建設負担金について、流域下水道が統合した場合における構成市の精算額算定支援」を業務責任者として従事
- ・令和7年度：福岡地区水道企業団に対し、「経営改善支援業務」を業務責任者として従事

<BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング、業務効率化）>

- ・令和 2 年度：神戸市水道局に対し、「固定資産・決算事務に係る BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）支援業務」を業務主任者として従事

○主な取組内容・実績（病院関連）

＜病院のあり方検討支援＞

- ・令和 8 年度：稲沢市に対し、「市民病院のあり方検討支援業務」を業務責任者として従事

＜経営改善支援＞

- ・令和 7 年度：奈良県立病院機構に対し、「経営改善支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和 8 年度：さいたま市に対し、「病院経営支援業務」を業務責任者として従事

＜医療政策・医療計画等検討支援＞

- ・令和 4 年度：大津市に対し、「保健医療計画策定支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和 7 年度：厚生労働省に対し、「女性健康推進施策調査業務」を業務責任者として従事
- ・令和 8 年度：愛媛県に対し、「医療・保健福祉最適化戦略策定支援業務」を業務責任者として従事
- ・令和 8 年度：独立行政法人労働安全衛生総合研究所に対し、「疫学システム関連業務等の見直しに係る調査業務」をアドバイザーとして従事
- ・令和 8 年度：厚生労働省に対し、「医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業審査・調査業務」を業務責任者として従事
- ・令和 8 年度：厚生労働省に対し、「エッセンシャルワーカーの生産性向上に向けた労働行政としての支援のあり方に関する調査業務」をアドバイザーとして従事

＜その他病院建替え・DX 関連等＞

※チームには病院建替えや医療 DX 等、各種専門メンバーが在籍しており、アドバイザーを通じて情報提供可能ですので気軽にお問合せください

○主な取組内容・実績（第三セクター・指定管理者等関連）

＜第三セクターの経営健全化＞

- ・平成 22 年度～平成 27 年度：大阪府に対し、「監査委員事務局監査委託業務」の中で、第三セクターの経営に係る指導等、業務主任者として従事

＜指定管理者制度＞

- ・平成 22 年度～平成 27 年度：大阪府に対し、「監査委員事務局監査委託業務」の中で、指

定管理者への監査・指導等、業務主任者として従事

・平成 29 年度～平成 30 年度：東大阪市に対し、「監査委員事務局監査委託業務」の中で、指定管理者への監査・指導等、業務主任者として従事

○主な取組内容・実績（EBPM 関連）

＜EBPM（省庁）＞

・令和 6 年度：経済産業省に対し、「予算事業の政策立案・効果検証における「型」づくりに関する調査業務」を業務主任者として従事

・令和 8 年度：経済産業省に対し、「事業のアウトカム論点への対応力強化に向けた EBPM 実務基盤整備業務」を業務主任者として従事

＜EBPM（自治体）＞

・令和 4 年度：西宮市に対し、「行政マネジメントに係るアドバイザリ業務」を業務主任者として従事

・令和 5 年度：西宮市に対し、「行政マネジメント再構築支援業務」を業務主任者として従事

・令和 5 年度～令和 7 年度：横浜市に対し、「施策・事業評価制度推進支援業務」をアドバイザーとして従事

・令和 6 年度：大阪市に対し、「データ活用方針実行支援（事業支援）業務」を業務責任者として従事

○その他

・公認会計士

＜寄稿＞

・令和 2 年度：日経グローバル寄稿「自治体会計と監査制度」公営企業の「経営戦略活用法」

＜出版＞

・平成 23 年度：中央経済社「自治体財務情報の読み方・活かし方」

＜委員＞

・平成 27 年度：公益社団法人下水道協会「公営企業会計導入調査専門委員会」専門委員

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 谷口信介

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
	○	1	水道事業		11	船舶事業
	○	2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
	○	3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
	○	9	病院事業		19	その他事業()
	○	10	下水道事業	○	20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通	○	1	地方公営企業法の適用	○	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
	○	2	DXの取組	○	9	料金改定
		3	GXの取組	○	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	○	4	経営戦略の策定・改定	○	11	施設の統合・廃止
	○	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	○	12	経営診断・コスト分析
	○	6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
	○	7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
	○	1	水道料金関係(滞納整理等)	○	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	○	2	医師等の確保・働き方改革
	○	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○	4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			○	5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	○	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理	○	7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	○	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)